

平成27事業年度

財 務 諸 表

第 11 期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	17
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(13) 役員及び教職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
(16) 寄附金の明細	23
(17) 受託研究の明細	23
(18) 共同研究の明細	23
(19) 受託事業の明細	23
(20) 科学研究費補助金の明細	24
(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細	25
(22) 関連公益法人等に関する明細	26

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		86,035,367
建物	74,867,439	
減価償却累計額	△ 30,318,105	
減損損失累計額	△ 24,426	44,524,908
構築物	3,550,088	
減価償却累計額	△ 1,228,919	
減損損失累計額	△ 24,407	2,296,762
機械装置	29,576	
減価償却累計額	△ 9,971	19,604
工具器具備品	15,578,016	
減価償却累計額	△ 11,592,456	
減損損失累計額	△ 3,000	3,982,559
図書		5,252,359
美術品・収蔵品		69,554
船舶	6,510	
減価償却累計額	△ 4,014	2,495
車両運搬具	54,005	
減価償却累計額	△ 40,601	13,403
建設仮勘定		513,307
有形固定資産合計		142,710,323
2 無形固定資産		
特許権		35,383
意匠権		89
ソフトウェア		172,087
特許権等仮勘定		50,312
その他の無形固定資産		2,170
無形固定資産合計		260,043
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,275,148
長期性預金		600,000
敷金・保証金		220,417
投資その他の資産合計		5,095,566
固定資産合計		148,065,933
II 流動資産		
現金及び預金		4,691,271
未収学生納付金収入		1,459
有価証券		1,700,462
前払費用		29,969
未収収益		11,902
未収入金		532,453
立替金		2,267
仮払金		8
流動資産合計		6,969,795
資産合計		155,035,729

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,864,847		
資産見返補助金等	27,832		
資産見返寄附金	394,627		
資産見返物品受贈額	4,721,111		
建設仮勘定等見返運営費交付金	269,741		
建設仮勘定見返施設費	283,383		
建設仮勘定見返補助金等	12,667	12,574,211	
引当金			
退職給付引当金	3,003	3,003	
長期未払金		968,983	
固定負債合計			13,546,198
II 流動負債			
預り補助金等		1,158	
寄附金債務		432,539	
前受受託研究費等		125,248	
前受受託事業費等		114,181	
未払金		4,289,626	
未払費用		87,759	
未払消費税等		37,235	
前受金		3,928	
預り科学研究費補助金等		194,471	
預り金		143,914	
引当金			
賞与引当金	1,979	1,979	
資産除去債務		183,557	
その他の流動負債		13,539	
流動負債合計			5,629,140
負債合計			19,175,339
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		141,601,826	
資本金合計			141,601,826
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,042,942	
損益外減価償却累計額(△)		△ 29,772,368	
損益外減損失累計額(△)		△ 20,646	
資本剰余金合計			△ 12,750,073
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,889,311	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		1,714,347	
積立金		1,536,681	
当期末処分利益		868,295	
(うち当期総利益)		868,295)	
利益剰余金合計			7,008,636
純資産合計			135,860,389
負債純資産合計			155,035,729

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,062,491		
研究経費	2,844,353		
教育研究支援経費	1,355,877		
受託研究費等	832,311		
受託事業費等	388,434		
役員人件費	157,009		
教員人件費	10,677,534		
職員人件費	3,317,276	23,635,287	
一般管理費		1,790,753	
財務費用			
支払利息	20,724		
為替差損	6,310	27,035	
雑損		6,023	
経常費用合計			25,459,099
経常収益			
運営費交付金収益		16,439,235	
授業料収益		5,229,575	
入学金収益		622,909	
検定料収益		206,849	
オープンユニバーシティ収益		50,384	
社会人教育プログラム収益		23,012	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	112,411		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	717,336	829,747	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	374,191		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	18,992	393,184	
寄附金収益		209,178	
施設費収益		137,414	
補助金等収益		81,908	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	941,165		
資産見返補助金等戻入	10,438		
資産見返寄附金戻入	124,241		
資産見返物品受贈額戻入	75,874	1,151,720	
財務収益			
受取利息	3,172		
有価証券利息	84,850	88,023	
雑益			
科学研究費間接経費収益	268,327		
建物管理費等負担金収益	35,473		
国際交流会館使用料収益	14,158		
センター試験経費収益	15,403		
学生寮収益	6,053		
設備機器貸付料収益	1,639		
ロケーションボックス収益	1,540		
その他収益	81,283	423,878	
経常収益合計			25,887,022
経常利益			427,922

臨時損失		
固定資産除却損	78,611	
減損損失	1,184	
臨時損失合計		79,796
臨時利益		
保険金収益	1,846	
資産見返負債戻入	20,487	
臨時利益合計		22,334
当期純利益		370,459
前中期目標期間繰越積立金取崩額		244,583
目的積立金取崩額		253,252
当期総利益		868,295

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 6,505,178
人件費支出		△ 14,460,827
その他の業務支出		△ 1,565,431
運営費交付金収入		18,450,579
授業料収入		4,801,976
入学金収入		603,783
検定料収入		206,671
受託研究等収入		832,169
受託事業等収入		509,209
補助金等収入		87,654
補助金等の精算による返還金の支出		△ 7,598
寄附金収入		362,020
その他の収入		466,152
	小計	3,781,180
保険金による収入		1,846
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,783,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 1,000,000
有価証券の償還による収入		1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,005,942
無形固定資産の取得による支出		△ 105,546
敷金保証金の支出		△ 200,989
敷金保証金の返還による収入		63
施設費による収入		2,216,427
	小計	△ 2,095,987
利息及び配当金の受取額		90,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,005,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 635,429
	小計	△ 635,429
利息の支払額		△ 20,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 656,153
IV 資金に係る換算差額		△ 5,934
V 資金増加額		1,115,326
VI 資金期首残高		3,575,944
VII 資金期末残高		4,691,271

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	23,635,287	
	一般管理費	1,790,753	
	財務費用	27,035	
	雑損	6,023	
	臨時損失	79,796	25,538,896
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,229,575	
	入学金収益	△ 622,909	
	検定料収益	△ 206,849	
	受託研究等収益	△ 829,747	
	受託事業等収益	△ 393,184	
	寄附金収益	△ 209,178	
	財務収益	△ 88,023	
	オープンユニバーシティ収益	△ 50,384	
	社会人教育プログラム収益	△ 23,012	
	雑益	△ 155,551	
	資産見返寄附金戻入	△ 124,241	
	臨時利益	△ 2,647	△ 7,935,304
	業務費用合計		17,603,592
II	損益外減価償却相当額		2,722,147
III	損益外減損損失相当額		256,864
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		79,496
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 451,158
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	640,216	
	地方公共団体出資の機会費用	-	640,216
VIII	行政サービス実施コスト		<u>20,851,157</u>

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
0を利率として算定しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		868,295,708
	当期総利益	868,295,708	
II	利益処分額		
	積立金	539,502,361	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>328,793,347</u>	<u>328,793,347</u>
			<u><u>868,295,708</u></u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	2年	～	47年
構築物	5年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
0を利率として算定しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「一般管理費」に計上していた建物維持管理費の一部について、業務費をより明確に表示するため、当事業年度より、目的別に「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「一般管理費」に区分して計上しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,338,466千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	827,867千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成28年3月31日	
現金及び預金	4,691,271千円
資金期末残高	<u>4,691,271千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	639,731千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	112,074千円
(2)-3 資産除去債務の計上	2,176千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△192,191千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)学生寮改修工事	508,680	305,280
首都大学東京(日野キャンパス)旧実験棟群解体及びアスベスト撤去工事	214,358	136,358
首都大学東京(日野キャンパス)旧実験棟群跡地整備工事	295,812	295,812

5. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
実験棟群(3~12号館)	建物	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	93,508
研究室塗装ブース	工具器具備品	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	566
特殊ウォーターブース	工具器具備品	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	1,047
15号館	建物	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	144,849
自転車置場等	構築物	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	15,077
ネットワーク監視装置	工具器具備品	八王子市南大沢1-1 (南大沢キャンパス)	3,000

② 減損の認識に至った経緯

実験棟群、研究室塗装ブース、特殊ウォーターブース、15号館及び自転車置場等は、首都大学東京日野キャンパス実験棟群改築工事に伴い、取り壊し工事を行っているため、または、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。

また、ネットワーク監視装置は、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
実験棟群(3~12号館)	建物	1,184	92,323
研究室塗装ブース	工具器具備品	—	566
特殊ウォーターブース	工具器具備品	—	1,047
15号館	建物	—	144,849
自転車置場等	構築物	—	15,077
ネットワーク監視装置	工具器具備品	—	3,000

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

今後の使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 9年 割引率 1.2%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	181,380	千円
資産除去債務の計上による増加	—	千円
時の経過による調整額	2,176	千円
期末残高	183,557	千円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	5,975,611	6,946,398	970,786
満期保有目的債券	4,675,611	5,646,398	970,786
その他有価証券	1,300,000	1,300,000	—
現金及び預金	4,691,271	4,691,271	—
未払金	(4,289,626)	(4,289,626)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	70,276,209	301,053	2,642	70,574,621	29,063,592	2,570,424	20,646	-	21,773	41,490,381	
	構築物	714,804	166,248	-	881,053	108,311	54,036	-	-	-	772,741	
	工具器具備品	945,558	92,576	-	1,038,134	588,893	94,567	-	-	-	449,240	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	5,370	2,417	-	-	-	5,652	
	計	71,947,595	559,878	2,642	72,504,831	29,766,168	2,721,445	20,646	-	21,773	42,718,016	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	3,510,933	1,325,960	544,075	4,292,818	1,254,512	173,311	3,779	1,184	215,399	3,034,526	
	構築物	2,669,064	9,372	9,401	2,669,035	1,120,607	86,065	24,407	-	15,077	1,524,021	
	機械装置	16,423	14,178	1,025	29,576	9,971	1,517	-	-	-	19,604	
	工具器具備品	14,063,167	1,436,611	959,896	14,539,882	11,003,562	1,680,040	3,000	-	4,614	3,533,318	
	図書	5,133,725	129,139	10,505	5,252,359	-	-	-	-	-	5,252,359	
	船舶	6,510	-	-	6,510	4,014	1,302	-	-	-	2,495	
	車両運搬具	49,954	-	6,972	42,982	35,231	2,513	-	-	-	7,750	
	計	25,449,779	2,915,262	1,531,876	26,833,165	13,427,900	1,944,751	31,187	1,184	235,091	13,374,077	
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	561,344	1,917,085	1,965,121	513,307	-	-	-	-	-	513,307	
	計	86,666,266	1,917,085	1,965,121	86,618,229	-	-	-	-	-	86,618,229	
有形固定資産合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	73,787,143	1,627,014	546,717	74,867,439	30,318,105	2,743,736	24,426	1,184	237,173	44,524,908	注
	構築物	3,383,869	175,621	9,401	3,550,088	1,228,919	140,102	24,407	-	15,077	2,296,762	
	機械装置	16,423	14,178	1,025	29,576	9,971	1,517	-	-	-	19,604	
	工具器具備品	15,008,725	1,529,187	959,896	15,578,016	11,592,456	1,774,608	3,000	-	4,614	3,982,559	注
	図書	5,133,725	129,139	10,505	5,252,359	-	-	-	-	-	5,252,359	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	4,014	1,302	-	-	-	2,495	
	車両運搬具	60,977	-	6,972	54,005	40,601	4,930	-	-	-	13,403	
	建設仮勘定	561,344	1,917,085	1,965,121	513,307	-	-	-	-	-	513,307	
	計	184,063,640	5,392,225	3,499,640	185,956,226	43,194,068	4,666,197	51,834	1,184	256,864	142,710,323	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	6,531	-	-	6,531	6,200	701	-	-	-	330	
	計	6,531	-	-	6,531	6,200	701	-	-	-	330	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	44,281	7,513	631	51,163	15,780	5,763	-	-	-	35,383	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	733	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	581	67	-	-	-	89	
	ソフトウェア	662,532	95,037	840	756,729	584,972	47,198	-	-	-	171,757	
	特許権等仮勘定	52,464	21,056	23,208	50,312	-	-	-	-	-	50,312	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	771,929	123,607	24,680	870,856	611,143	53,761	-	-	-	259,713	
無形固定資産合計	特許権	44,281	7,513	631	51,163	15,780	5,763	-	-	-	35,383	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	733	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	581	67	-	-	-	89	
	ソフトウェア	669,063	95,037	840	763,260	591,172	47,899	-	-	-	172,087	
	特許権等仮勘定	52,464	21,056	23,208	50,312	-	-	-	-	-	50,312	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	778,461	123,607	24,680	877,388	617,344	54,463	-	-	-	260,043	
投資その他の資産	投資有価証券	4,678,043	-	402,894	4,275,148	-	-	-	-	-	4,275,148	
	長期性預金	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	敷金・保証金	25,807	200,989	6,379	220,417	-	-	-	-	-	220,417	
	計	5,303,850	200,989	409,274	5,095,566	-	-	-	-	-	5,095,566	

注) 建物の当期増加額(1,627,014千円)の主な内訳は、首都大学東京日野キャンパスにおける航空宇宙実験棟特殊設備工事(944,878千円)により取得した建物附属設備です。また、工具器具備品の当期増加額(1,529,187千円)の主な内訳は、電子計算機システム(358,768千円)、AV機器システム(79,138千円)、デザイナーズラボ用3Dプリンタ(78,566千円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	大阪府公募公債(5年)第80回	402,376	400,000	400,462	-		
計	402,376	400,000	400,462	-			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
	計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,700,462			

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	第4回大阪府公募公債(20年)	1,010,110	1,000,000	1,007,452	-		
	兵庫県第10回20年公募公債	140,643	140,000	140,473	-		
	静岡県公募公債(30年)第6回	503,890	500,000	503,441	-		
	長崎県債平成22年度第1223回公債	1,001,310	1,000,000	1,000,658	-		
	政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-		
	政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	619,640	-		
	政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	503,482	-		
	計	4,284,279	4,240,000	4,275,148	-		
貸借対照表計上額				4,275,148			

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,965	1,979	1,965	-	1,979	
退職給付引当金	1,969	1,033	-	-	3,003	
合 計	3,934	3,012	1,965	-	4,982	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	181,380	2,176	-	183,557	基準第88の特定「無」
合 計	181,380	2,176	-	183,557	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	141,601,826	-	-	141,601,826	
合計	141,601,826	-	-	141,601,826	
資本剰余金					
施設費	19,224,849	327,621	-	19,552,470	建物等の取得
無償譲与	71,730	-	-	71,730	
目的積立金取崩	2,182,960	233,658	-	2,416,619	工具器具備品等の取得
損益外除売却差額相当額	△4,995,236	△2,642	-	△4,997,878	(注)1
合計	16,484,304	558,637	-	17,042,942	
損益外減価償却累計額	△27,051,092	△2,722,147	△870	△29,772,368	(注)1、(注)2
損益外減損損失累計額	△645	△21,773	△1,771	△20,646	(注)3
差引計	△10,567,432	△2,185,282	△2,642	△12,750,073	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

3. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期増加額及び当期減少額は、建物等の減損処理及び除却により生じたものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,890,544	259,868	436,064	1,714,347	(注)1、(注)2
積立金	1,171,052	365,629	-	1,536,681	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	3,184,741	-	295,430	2,889,311	(注)2
合計	6,246,338	625,498	731,495	6,140,341	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	244,583	(注)1
目的積立金取崩額	253,252	(注)1
その他	233,658	(注)2
合計	731,495	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費497,836千円であります。

(注)2. 資産の取得によるものであります。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成27年度	-	18,450,579	16,425,256	1,802,305	223,017	-	18,450,579
合計	-	18,450,579	16,425,256	1,802,305	223,017	-	18,450,579

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	27年度交付分	合計
期間進行基準	16,425,256	16,425,256
合計	16,425,256	16,425,256

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(13,979千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成27年度	686,338	232,497	327,621	126,219	
合計	686,338	232,497	327,621	126,219	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(11,195千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			その他	摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	収益計上		
河川整備基金助成事業	1,600	-	-	1,600	-	
建設技術研究開発費補助金	19,538	-	-	19,538	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	9,522	3,638	-	5,884	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーションシステム戦略支援プログラム)	19,494	-	-	18,443	1,050	
機械工業振興補助事業	993	-	-	992	0	
研究拠点形成補助金(先進的医療イノベーション人材事業)「がんプロフェショナル養成基盤推進プラン」	5,939	-	-	5,939	-	
荒川区地域産業活性化研究補助金	1,684	-	-	1,586	97	
特許出願支援補助金	6,290	-	6,290	-	-	
大学改革推進等補助金(情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)	16,700	-	-	16,689	10	
留学生借上げ宿舍支援事業(学習奨励費受給者等支援)	1,716	-	-	1,716	-	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	4,860	-	-	4,860	-	
直接経費計	88,338	3,638	6,290	77,250	1,158	
間接経費計	4,175	819	-	3,355	-	
合計	92,514	4,458	6,290	80,606	1,158	*「その他」は、精算に伴う返還予定額です。

(注)損益計算書の補助金等収益との差額(1,302千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,020)	(2)	(-)	(-)
	122,553	7	17,456	2
教職員	(1,414,525)	(1,341)	(-)	(-)
	10,229,144	1,223	820,825	62
合計	(1,420,546)	(1,343)	(-)	(-)
	10,351,697	1,230	838,281	64

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には、賞与引当金繰入額(1,979千円)、退職給付引当金繰入額(1,033千円)、法定福利費(1,538,281千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
業務費用				
業務費	19,909,929	1,061,524	2,663,834	23,635,287
教育経費	3,422,904	147,943	491,642	4,062,491
研究経費	2,718,210	43,993	82,149	2,844,353
教育研究支援経費	990,332	204,125	161,419	1,355,877
受託研究費等	808,761	16,084	7,465	832,311
受託事業費等	332,460	54,181	1,792	388,434
役員人件費	102,923	37,135	16,950	157,009
教員人件費	8,741,833	383,614	1,552,087	10,677,534
職員人件費	2,792,504	174,445	350,326	3,317,276
一般管理費	1,571,534	93,024	126,194	1,790,753
財務費用	21,281	1,718	4,035	27,035
雑損	5,870	48	105	6,023
小 計	21,508,615	1,156,315	2,794,169	25,459,099
業務収益				
運営費交付金収益	13,286,015	906,761	2,246,458	16,439,235
授業料収益	4,734,600	114,121	380,853	5,229,575
入学金収益	586,475	15,792	20,642	622,909
検定料収益	194,292	3,560	8,996	206,849
オープンユニバーシティ収益	49,812	-	571	50,384
オープンインスティテュート収益	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	14,874	8,138	-	23,012
受託研究等収益	805,616	16,664	7,466	829,747
受託事業等収益	336,609	54,658	1,916	393,184
寄附金収益	196,943	3,868	8,366	209,178
施設費収益	104,888	-	32,525	137,414
補助金等収益	64,632	16,689	586	81,908
資産見返負債戻入	1,012,446	28,328	110,945	1,151,720
財務収益	88,023	-	-	88,023
雑益	413,268	2,650	7,959	423,878
小 計	21,888,499	1,171,233	2,827,289	25,887,022
業務損益	379,883	14,918	33,120	427,922
帰属資産	99,099,745	4,682,736	51,253,247	155,035,729
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	33,463,338	771,323	10,290,246	44,524,908
構築物	1,938,001	12,335	346,425	2,296,762
その他	20,903,782	309,129	965,778	22,178,690

- (注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券 4,275,148千円、長期性預金600,000千円、現金及び預金4,691,271千円、有価証券1,700,462千円です。
3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京 392,867千円、産業技術大学院大学 14,503千円、東京都立産業技術高等専門学校 90,464千円です。
4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合 計
減価償却費	1,701,955	93,962	202,595	1,998,513
損益外減価償却相当額	2,195,884	196	526,066	2,722,147
損益外減損損失相当額	256,864	-	-	256,864
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	77,325	△1,007	3,179	79,496
引当外退職給付増加見積額	△283,567	△35,918	△131,673	△451,158

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	391,387	
物品費	116,348	
印刷製本費	65,152	
水道光熱費	305,318	
旅費交通費	103,004	
通信運搬費	18,373	
賃借料	172,637	
車両関係費	5	
保守費	501,078	
修繕費	97,521	
損害保険料	1,949	
広告宣伝費	7,558	
行事費	16,117	
諸会費	9,022	
報酬・委託・手数料	551,470	
奨学費	720,144	
減価償却費	941,406	
貸倒損失	5,338	
出版物費	33,592	
租税公課	0	
雑費	5,063	4,062,491
研究経費		
消耗品費	449,408	
物品費	222,702	
印刷製本費	22,194	
水道光熱費	324,398	
旅費交通費	249,127	
通信運搬費	22,786	
賃借料	37,037	
車両関係費	7	
保守費	354,514	
修繕費	59,726	
損害保険料	923	
広告宣伝費	33	
諸会費	64,986	
会議費	57	
報酬・委託・手数料	603,204	
減価償却費	329,956	
出版物費	100,880	
租税公課	65	
雑費	2,341	2,844,353
教育研究支援経費		
消耗品費	59,053	
物品費	5,112	
印刷製本費	1,539	
水道光熱費	53,753	
通信運搬費	62,877	
賃借料	240,093	
保守費	139,464	
修繕費	4,671	
行事費	12	
諸会費	724	
会議費	62	
報酬・委託・手数料	245,069	
減価償却費	370,307	
出版物費	162,694	
図書費	10,401	
雑費	39	1,355,877
受託研究費等		832,311

受託事業費等			388,434
役員人件費			
報酬	128,574		
退職給付費用	17,456		
法定福利費	10,978	157,009	157,009
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,790,082		
賞与	2,142,614		
賞与引当金繰入額	1,979		
退職給付費用	814,260		
法定福利費	1,132,821	9,881,758	
非常勤教員給与			
給与	756,529		
法定福利費	39,247	795,776	10,677,534
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,803,602		
賞与	492,844		
退職給付費用	7,598		
法定福利費	304,784	2,608,830	
非常勤職員給与			
給与	657,996		
法定福利費	50,449	708,446	3,317,276
一般管理費			
消耗品費		170,306	
物品費		27,733	
印刷製本費		27,566	
水道光熱費		51,232	
旅費交通費		39,959	
通信運搬費		23,767	
賃借料		133,226	
車両関係費		18,061	
福利厚生費		18,225	
保守費		166,166	
修繕費		92,321	
損害保険料		36,870	
広告宣伝費		134,845	
行事費		4,418	
諸会費		13,519	
会議費		70	
報酬・委託・手数料		592,442	
減価償却費		151,526	
出版物費		6,228	
租税公課		80,335	
雑費		1,927	1,790,753
業務費及び一般管理費合計			<u>25,426,041</u>

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	543,643	26,701	うち、現物寄附 188,083千円(26,585件)
産業技術大学院大学	4,524	97	うち、現物寄附 2,774千円(89件)
東京都立産業技術高等専門学校	10,028	362	うち、現物寄附 4,178千円(353件)
合 計	558,196	27,160	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	73,192	624,280	616,151	81,321
産業技術大学院大学	1,157	12,984	13,548	592
東京都立産業技術高等専門学校	3	1,178	894	287
合 計	74,353	638,442	630,594	82,202

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	36,122	193,895	189,465	40,552
産業技術大学院大学	3,248	500	3,116	631
東京都立産業技術高等専門学校	52	8,381	6,571	1,862
合 計	39,422	202,776	199,153	43,046

(19) 受託事業の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	15,183	336,449	336,609	15,024
産業技術大学院大学	881	152,819	54,658	99,042
東京都立産業技術高等専門学校	107	1,923	1,916	114
合 計	16,172	491,193	393,184	114,181

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(153,590) 46,377	49	
若手研究(A)	(36,787) 9,330	17	
若手研究(B)	(92,857) 19,620	125	
基盤研究(S)	(39,690) 12,264	10	
基盤研究(A)	(96,521) 30,594	66	
基盤研究(B)	(226,001) 65,213	263	
基盤研究(C)	(250,357) 60,669	423	
挑戦的萌芽研究	(69,649) 17,603	98	
研究活動スタート支援	(4,400) 1,320	5	
研究成果公開促進	(5,100) -	4	
特別推進研究	(950) 285	2	
特別研究員奨励費	(48,404) 5,050	52	
特別研究促進費	(600) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(7,668) -	3	
合計	(1,032,578) 268,327	1,118	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	650
普 通 預 金	4,649,547
郵 便 振 替 貯 金	41,072
合 計	4,691,271

(21) - 2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	772,641
業 務 費	1,345,230
リ ー ス 債 務	610,938
一 般 管 理 費	520,814
資 産	1,036,530
返 還 金	147
そ の 他	3,323
合 計	4,289,626

(21) - 3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	3,011,309
構 築 物	245,381
機 械 装 置	19,604
工 具 器 具 備 品	1,713,932
図 書	1,455,694
船 舶	2,495
特 許 権	30,936
意 匠 権	89
ソ フ ト ウ ェ ア	168,143
敷 金 ・ 保 証 金	217,260
合 計	6,864,847

(21) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,260,030
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	1,116
図 書	3,459,964
著 作 権	0
合 計	4,721,111

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。